



2月定例県議会は、白川議員が一般質問に立ちました。

賃上げはデフレ不況打開の最大のカギ

働く人の賃金の低下と労働条件の悪化に歯止めがかかりません。香川県でもピーク時の2006年と2012年との差は年間で約44万約7千円も減少しています。非正規雇用は労働者の3人に1人、若者と女性では2人に1人にまで広がり、年収200万円にも満たない労働者が全国的に1000万人を超えています。

賃上げと安定した雇用の拡大は、労働者の切実な願いであるとともに、デフレ不況打開の最大のカギです。大企業は月額1万円の賃上げを実施できます。例えばトヨタ自動車の連結内部留保は月額1万円の賃上げができるだけ、月額1万円の賃上げができます。

日本共産党の国会での追及に押され、安倍総理は賃上げを経団連に要請しました。白川議員は、香川県でも中小企業への支援をセントに、知事が県内の経済界に賃上げを要請すべきだと質しました。

## 政務活動費 全ての領収書添付へ

「現在1万円以上となつている政務活動費の領収書添付を1円以上のすべての領収書添付へ」と、日本共産党県議団はあきらめずに機会あるごとに申し入れや意見主張を繰り返してきました。ようやく！すべての添付に変更することに決まりました。大きな前進とはいえ、県民からの「政務活動費」へ



白川よう子議員は、米海兵隊普天間基地所属のオスプレイが、四国から和歌山県にかけて設定された「オレンジルート」で低空飛行訓練を繰り返していることについて、知事はどう考えているのか、中止を求める考えはないのかを質しました。

浜田知事は十分な説明もなく訓練ルートが突然変更され、四国上空で訓練が実施されたことは「遺憾」だと初めて答え、今後も関係機関とも連携しながら対応すると答えました。

## オスプレイ 四国上空での訓練に「遺憾」

# 賃上げはデフレ不況打開の最大のカギ

働く人の賃金の低下と労働条件の悪化に歯止めがかかりません。香

川県でもピーク時の2006年と2012年との差は年間で約44万約7千円も減少しています。非正規雇用は労働者の3人に1人、若者と女性では2人に1人にまで広がり、年収200万円にも満たない労働者が全国的に1000万人を超えています。

賃上げと安定した雇用の拡大は、労働者の切実な願いであるとともに、デフレ不況打開の最大のカギです。大企業は月額1万円の賃上げを実施できます。例えばトヨタ自動車の連結内部留保は月額1万円の賃上げができるだけ、月額1万円の賃上げができます。

日本共産党の国会での追及に押され、安倍総理は賃上げを経団連に要請しました。白川議員は、香川県でも中小企業への支援をセントに、知事が県内の経済界に賃上げを要請すべきだと質しました。

## 日本共産党 香川県議会報告

発行元◆日本共産党県議団  
〒760-8570 高松市番町4丁目1-10  
TEL (087)831-1111FAX (087)831-4719  
[HP 県議団のホームページ](http://kagawa.jcp-web.net) [インターネット中継にて、本会議質問と常任委員会審議が動画ご覧いただけます。](http://www.pref.kagawa.jp/gikai/)



## 県民の切実な要求ぶつける

### 国へ安倍内閣に対しても

かし昭二・白川よう子両議院は4月25日、田辺健一青年学生対策部長や日本共産党の4名の議員団といっしょに、国に対しても乳幼児

2月定例県議会において2013年度の当初予算が可決されました。一般会計は4274億余となり、県内最大級となる桃川ダム(H26年度本体着工予定)や、国際ターミナル整備などの大型公共事業の見直しが求められています。

白川よう子議員は一般質問でも、国の緊急経済対策に呼応した県の補正予

算にともなう交付金も活用して、子どもの医療費無料化の年齢の引き上げや、料(税)の引き下げ、リフォーム助成とのセットで民間住宅耐震対策支援事業の充実、認可保育所の増設や、35人学級のすべての学年での実施など、県民生活における切実な要求実現を求めました。

フォーム助成とのセットで民間住宅耐震対策支援事業の充実、認可保育所の増設や、35人学級のすべての学年での実施など、県民生活における切実な要求実現を求めました。

● 小規模ため池防災対策  
● 小口零細企業融資に経済変動対策枠創設  
● 新規創業融資の継続と融資枠の拡大

## 県民の命とくらしを守る予算



子どもたちの医療費無料化に国がペナルティー？

子育て支援の充実を求める父母の要求と運動、日本共産党の国会、地方議会での論戦で、全国の自治体で子どもの医療費無料化がすすんでいます。

全国的に子どもの医療費無料化の制度は、窓口でいったん患者負担分の支払いを求めているところもありますが、8割近く自治体が窓口負担をゼロにしています。

窓口負担ゼロは子育て世代から歓迎されていますが、国はこうした自治体の子育て支援策に「ペナルティー」を科しています。

ペナルティーまで科すなど許せません！国の制度として格差なく実施することが求められています。

本来ならば国の制度として責任をもつて取り組まなければなりません。頑張りに對して逆に

ペナルティーまで科すなど許せません！

